

すべての人々に すべての土地で 存在価値を示し
より良い暮らしを より低価格で提供する
【神奈川一チャレンジする会社 (株)建新】
株式会社建新のDX戦略
生産性向上と働き方改革への取り組み

神奈川一の住環境企業を目指す株式会社建新（本社／神奈川県横須賀市、代表取締役／大口 隆弘、以下「建新」と言う。）は、建設工程の効率化や現場での省人化や生産性向上を目的に、2020年6月よりDX戦略に力を入れています。現場管理システムの導入によって、工期は25%短縮し、現場・工事の状況を関係者が簡単に共有し合えることで、作業コストが大幅に減りました。また、業務量の可視化により残業時間も25%減少し、一人一人の作業効率がUPしました。弊社は、今春、遂に第2フェーズへ突入。蓄積したノウハウを広く社会に還元していきます。建新は、中小企業のモデルとして先陣を切り、神奈川に魅力ある企業をさらに増やすことを目指してまいります。

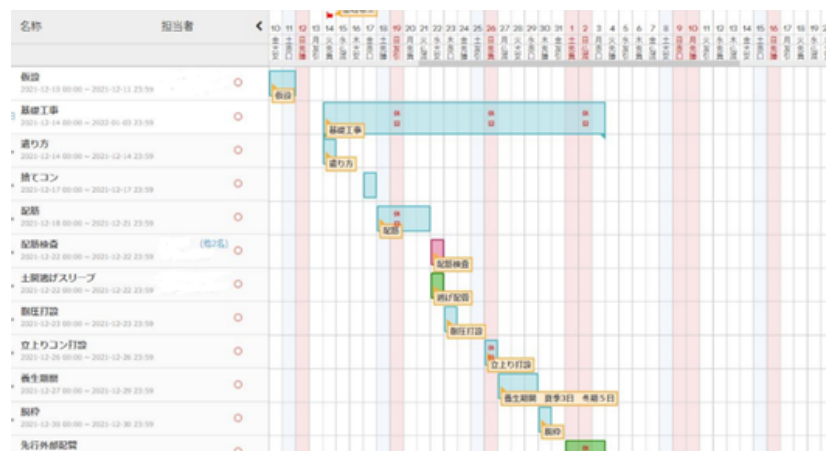
■ 建設業界の人材不足解消に DX

『3K(きつい・汚い・危険)』の印象が未だ根強く、若手人材の確保が難しいとされている建設業界。そんな人手不足の解消に注目されているのがDXです。最近ではドローンの活用・GPS測量など最先端の技術を導入している現場も少なくありません。弊社でも2020年6月よりDX戦略に積極的に取り組んでいます。



■ 現場管理システムの導入 工期 25%短縮

1つの現場に最低30社が関わる弊社の建設現場では、密な情報共有が欠かせません。そこで、これまでエクセルで管理・運用していた工程表を、2020年6月にすべてクラウドに移行。現場・工事の状況を関係者（社内外含む）が簡単に共有し合えるので、コミュニケーションコストや事務作業コストも効率化。クラウド上で管理ができるようになったことで、現場監督や関係者が確認のため現場に足を運ぶ回数が大幅に減少。また、これまでは前工程と後工程の引継ぎで、伝達漏れが度々発生することがありました。しかし、現場管理システムにより、それらの継承効率性が高まるようになりました。無駄な経済損失がなくなり、効率の良い現場が生まれています。クラウド化によって、工期は25%(120日→90日)短縮しています。



～ 現場監督の声 ～ 1さん(入社6年目)

導入前は現場の工程の変更や連絡にはメールやFAXを使用するため、業者さんと情報を共有するのに時間がかかりました。現場では情報の共有ができないので、作業の後に現場からオフィスに戻り、協力会社へ送ることになりますので、必然的に残業が多くなっていました。現場ごとに資料や書類は数多くあるので、必要な書類を探し出すのにも手間がかかり、業務時間が増えていました。導入後は、情報がクラウド化されたので、すべての現場情報を一元管理できるようになりました。協力会社が現場の写真をその場でアップロードでき、図面や仕様書もその場で共有できるので、導入前の業務が整備されて仕事のタイムスケジュールを立てやすくなり、残業時間や急な休日出勤しての対応が減りました。



■DX戦略の積極的な推進により『All-Win』の実現

建新は、デジタル技術やICT（情報通信技術）を活用して起こす変革により、安心・安全な社会と持続可能な社会の実現を目指しています。

また、生産性の向上や健康の質の向上から当社に関わる全ての人にとってより良くなることを目的としております。

現場管理システムのクラウド化は、労働環境の改善と生産性向上の成果をもたらし、さらには建設・不動産業界の常識を覆す【週休3日制】実施を可能にしました。休日が増えることは、心身の充実から就業中の集中力アップとなり、社員の質向上につながります。一方で同制度は、労働時間の減少により従業員のタイムスケジュール管理が強く求められます。

そのため、当社では従業員の業務時間と勤怠の「見える化」となる新勤怠システムを有効に運用しております。勤怠情報の一元管理は、長時間労働の減少へも効果が現われました。

今後も建新は常に新しいDX戦略を導入し、「地域の守り手」として、次世代に恵み豊かな環境を引き継ぐために『All-Win』という企業理念から、すべての人々に快適な住環境をご提供し地球にやさしい安全な循環型街づくりにチャレンジを続けて参ります。

■建新におけるサステナビリティへの取り組み

建新は、人々の暮らしを支える住居のご提供や安全で安心な街づくり、人と地球にやさしい環境保全に配慮した商品開発や資材の仕様、また健康経営を推進した職場づくりを実践しています。

当社は今後も、さまざまな場面でSDGsの目標に関わりながら、循環型社会の実現を目指し、「地域の守り手」として、事業とサステナビリティ両論によるビジョンを掲げ、神奈川の豊かな街づくりの貢献にチャレンジを続けてまいります。

■会社概要

社名	株式会社 建新
代表取締役	大口 隆弘
設立	1999年12月1日
建設業許可番号	神奈川県知事許可（般-3）第65868号
二級建築士事務所	神奈川県知事登録第9757号
宅建業許可番号	神奈川県知事登録第（3）27017号
主要取引銀行	みずほ銀行、りそな銀行、横浜銀行、湘南信用金庫、かながわ信用金庫、きらぼし銀行
営業エリア	横浜市、横須賀市、逗子市、川崎市、葉山町、三浦市、藤沢市、鎌倉市、茅ヶ崎市
業務内容	土地仕入、自社分譲販売、建築請負、宅地造成、リフォーム、不動産、建築業全般

【本プレスリリースに関するお問い合わせ先】

株式会社 建新 営業戦略開発部

TEL : 046-827-6485 e-mail: press@kensin-inc.com